

温室効果ガスの排出削減計画書		区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 変更
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 特定事業者（原油換算エネルギー使用量が1,500キロリットル以上の者） <input type="checkbox"/> 特定事業者（自動車運送事業を行う者） <input type="checkbox"/> 特定事業者（自家用貨物自動車による貨物の輸送を行う者） <input checked="" type="checkbox"/> 中小排出事業者（特定事業者以外の事業者）			
氏名又は名称	株式会社徳島〇〇			
住所又は主たる事務所の所在地	徳島市〇〇町〇〇番地			
主たる業種	〇〇〇〇 ※日本標準産業分類における細分類を記載			
計画期間	29年度～31年度 ※原則、3年から5年の間			
基本方針	<p>エネルギー消費効率の改善、廃棄物の削減、従業員への環境教育等により、温室効果ガス削減を目指す。</p> <p>※計画期間を通しての取り組む温室効果ガス排出削減や廃棄物の排出抑制など気候変動対策をはじめ、環境全般に関する考え方をまとめ記入</p>			
推進体制	<p>代表取締役を本部長とする環境対策本部を設置し、温室効果ガス排出量の削減に関する諸計画の策定と評価を行う。</p> <p>※推進責任者及び担当者並びに点検体制をまとめ記入</p>			
	環境マネジメントシステムの規格の名称	IS014001	適用範囲	本社 〇〇事業所 〇〇工場
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る措置	(29)年度	設備点検及び運用改善を実施		
	(30)年度	老朽化設備の更新を計画		
	(31)年度	高効率設備へ更新		
	()年度	※排出抑制等に直接影響を及ぼす取組・措置に		
	()年度	ついて各年度毎に計画を立て具体的に記入		
事業活動に伴う温室効果ガスの排出状況	基準年度排出量 ①	※28年度排出量 8,500 t-CO ₂		
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る目標	目標年度排出量 ②	※31年度排出量 8,350 t-CO ₂		
	目標削減率	<input type="checkbox"/> 排出量ベース	%	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位ベース	※「1%/年以上」に努める 3.5 %	
		原単位に用いた指標及び設定方法	CO2排出量(t-CO2)/生産数量(t) ※生産数量、延床面積、走行距離等	
	目標設定の考え方	本社「〇〇計画」の温室効果ガス削減目標に整合するよう目標値を設定		

(裏)

	区 分	目 標 年 度			
		取 組 量 等	吸収量又は削減量		
森林吸収源対策 等による温室効果 ガスの吸収量 及び削減量	森林の整備及び保全	整備面積	7.20 ha	35 t	
	J-クレジットの購入	購入量		t	
	グリーン電力証書の購入	購入量	kwh	t	
	グリーン熱証書の購入	購入量	GJ	t	
	再生可能エネルギー の 供 給	売電量	kwh	t	
		熱供給量	GJ	t	
	その他	()		t	
	吸収量及び削減量の合計 ③				35 t
	差 引 排 出 量	目標年度差引排出量 (②-③) ④			8,315 t-CO ₂
削減率 ((①-④) / ①)			2.2 %		
地域における温室効果ガスの削減への貢献に関する事項	<p>環境教育として、小中学校へのお出前授業や工場見学会を実施 地元の森林育成のため、植林・植栽活動に参加 県産材の積極活用</p> <p>※事業活動とは別に、地域における温室効果ガス排出削減につながる取組を記載</p>				
その他温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	<p>温室効果ガス排出量の少ない製品の開発</p> <p>※上記以外に、温室効果ガス排出抑制に資する取組があれば記載</p>				
特 記 事 項	<p>調整後排出量(基準年度8,615t-CO₂、目標年度8,420t-CO₂)</p> <p>※調整後温室効果ガス排出量を記載</p> <p>※燃料等に係る独自の係数を用いた場合などに記載するほか、計画書に記載した事項の参考となる資料を必要に応じて添付</p>				

備考

- 1 「区分」欄、「事業者の区分」欄及び「目標削減率」欄は、いずれか該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「主たる業種」欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。
- 3 「環境マネジメントシステムの規格の名称」欄は、環境マネジメントシステムの規格の認証を受けている場合等に記載すること。
- 4 「基準年度」とは計画期間の初年度の前年度をいい、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいう。

提出書

平成〇〇年〇月〇日

徳島県知事 殿

提出者 住所 徳島市〇〇町〇〇番地
 氏名 株式会社徳島〇〇
 代表取締役 〇〇 〇〇 印

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第25条第1項（第4項），同条第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）又は第26条第1項（第2項）の規定により，次の書類を提出します。

提出書類	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガスの排出削減計画書		計画期間 29年度～31年度
	<input type="checkbox"/> 実施状況等報告書		報告対象年度 年度
連絡先	担当部署	名 称	株式会社徳島〇〇 徳島事業所
		所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 徳島市〇〇町△△番地
	担当者名	環境担当課 〇〇 〇〇	
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
	ファクシミリ番号	〇〇〇-〇〇〇-××××	
	電子メールアドレス	×××@△△△.jp ※中小排出事業者のみ記載 (特定事業者は全て公表)	
提出書類の内容の公表に関する同意			<input checked="" type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない

備考

- 提出者の氏名（法人にあつては，代表者の氏名）を自署する場合は，押印を省略することができる。
- 「提出書類」欄は，該当する□にレ印を記入すること。
- 「報告対象年度」とは，この報告書を提出する年度の前年度をいう。
- 中小排出事業者にあつては，「提出書類の内容の公表に関する同意」欄は，該当する□にレ印を記入すること。

様式第3号（第11条関係）

（表）

実 施 状 況 等 報 告 書			報告対象年度	29 年度			
事業者 の区分	<input type="checkbox"/> 特定事業者（原油換算エネルギー使用量が1,500キロリットル以上の者） <input type="checkbox"/> 特定事業者（自動車運送事業を行う者） <input type="checkbox"/> 特定事業者（自家用貨物自動車による貨物の輸送を行う者） <input checked="" type="checkbox"/> 中小排出事業者（特定事業者以外の事業者）						
氏名又は 名称	株式会社徳島〇〇						
住所又は主たる 事務所の所在地	徳島市〇〇町〇〇番地						
主たる 業種	〇〇〇〇 ※日本標準産業分類における細分類を記載						
計画期間	29 年度 ～ 31 年度						
温室効果ガスの排出削減計画書に基づく措置の実施状況	〇〇工場において設備点検を実施したほか、省エネ診断等を活用して設備の運用改善を図り、運用マニュアルの更新を行った。						
事業活動に伴う温室効果ガスの排出状況及び削減目標の達成状況	区 分	報告対象年度		目標年度			
	排 出 量	①	8,450 t-CO ₂	8,350 t-CO ₂			
	削 減 率	<input type="checkbox"/> 排出量ベース	%		%		
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位ベース	1.1 %		3.5 %		
	原単位に用いた指標及び設定方法	CO2排出量(8,450t-CO2)/生産数量(〇〇t)					
森林吸収源対策等による温室効果ガスの吸収量及び削減量	区 分	報告対象年度（実績）			目標年度（計画）		
		取 組 量 等	吸収量又は削減量	取 組 量 等	吸収量又は削減量		
	森林の整備及び保全	整備面積	2.40ha	12 t	整備面積	7.20ha	35 t
	J-クレジットの購入	購入量		t	購入量		t
	グリーン電力証書の購入	購入量	kwh	t	購入量	kwh	t
	グリーン熱証書の購入	購入量	GJ	t	購入量	GJ	t
	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 供 給	売電量	kwh	t	売電量	kwh	t
		熱供給量	GJ	t	熱供給量	GJ	t
	そ の 他	()		t	()		t
	吸収量及び削減量の合計	②	12 t		35 t		

(裏)

差 引 排 出 量	基 準 年 度 排 出 量 ③	8, 5 0 0 t - C O ₂
	報 告 対 象 年 度 差 引 排 出 量 (①-②) ④	8, 4 3 8 t - C O ₂
	削 減 率 ((③-④) / ③)	0. 7 %
排 出 実 績 に 対 す る 自 己 評 価	空調・給湯設備の運用改善により原単位は前年度比〇%減少したが、生産量増加により総排出量は〇%削減にとどまったため、次年度は、さらに徹底した省エネの実施に努めたい。 ※実施した温室効果ガス排出抑制に係る対策及び効果、課題、排出量の増加要因等を記載	
地 域 に お け る 温 室 効 果 ガ ス の 削 減 へ の 貢 献 に 関 す る 事 項	環境教育として、小中学校への出前授業(2回)及び工場見学会(1回)を実施 地元の森林育成のため、植林・植栽活動に参加したほか、〇〇市に対して 苗の寄付を〇〇本を行った。	
そ の 他 温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 関 す る 事 項	事務用品について、グリーン購入(〇%)を実施	
特 記 事 項	調整後排出量(基準年度8,615t-CO₂、報告年度8,530t-CO₂、目標年度8,420t-CO₂)	

備考

- 1 「事業者の区分」欄及び「削減率」欄は、いずれか該当する口にレ印を記入すること。
- 2 「主たる業種」欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。
- 3 「報告対象年度」とはこの報告書を提出する年度の前年度をいい、「基準年度」とは計画期間の初年度の前年度をいい、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいう。

(表)
建築物環境配慮計画書

平成〇〇年〇月〇日

徳島県知事 殿

提出者 住 所 徳島市〇〇町〇〇番地
氏 名 株式会社徳島〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第32条第1項（第4項）の規定により、次のとおり提出します。

建築物の名称	徳島△△事務所 新築工事				
建築物の所在地	徳島市△△町△△番地				
工事の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 増築				
工事着手予定年月日	平成〇〇年〇月〇日				
工事完了予定年月日	平成〇〇年〇月〇日				
用途及び規模	用途	規模（延べ面積）			
	事務所	2,300 m ²			
		m ²			
敷地面積	4,500 m ²	建築面積	800 m ²	延べ面積	2,300 m ²
構造	鉄筋コンクリート造	高さ	12 m	階数	地上3階，地下1階

(裏)

温室効果 ガスの排出 の抑制等を 図るための 措置	熱の損失の 防止に関する 事項	(概要) 壁に高性能グラスウール(30mm) を使用 ペアガラスの採用	※外壁の方位、室の配置計画、 外壁及び窓などの断熱性の向上、 日射熱負荷の低減など
	エネルギーの 効率的な利用 に関する事項	(概要) 高効率照明器具の採用 コージェネレーションの導入 BEMSの導入	※設備システムの高効率化、 エネルギーの効率的な運用
	再生可能エネ ルギーの導入 に関する事項	(概要) トップライト、自動ダンパー 太陽光発電設備(10kw)、 蓄電池(15kwh)を設置	※自然採光、自然換気及び通気の活用、 太陽光の利用、蓄電システムなど 再生可能エネルギーの有効活用
	未利用エネ ルギーの導入に 関する事項	(概要) 地中熱ヒートポンプ空調 システムの導入	※廃熱、温度差エネルギー、その他 未利用エネルギーで利用可能な エネルギーを有効利用
	そ の 他	(概要) 雨水貯留施設の整備 再生建築資材(廃ガラス)の利用 屋上緑化	※水資源の保護、低環境負荷材の利用、 フロン類の使用抑制、耐久性及び 信頼性の確保、用途変更や設備更新 への対応の確保、県産木材利用、緑化

連 絡 先	担 当 部 署	名 称	株式会社徳島〇〇設計事務所
		所 在 地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 徳島市××町××番地
	担 当 者 名	〇〇 〇〇	
	電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号	〇〇〇-〇〇〇〇-××××	
電 子 メ ー ル ア ド レ ス	×××@△△.jp		

本計画書の内容の公表に関する同意	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する	<input type="checkbox"/> 同意しない
------------------	--	--------------------------------

備考

- 1 提出者の氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 「工事の種別」欄及び「本計画書の内容の公表に関する同意」欄は、いずれか該当する□にレ印を記入すること。
- 3 「用途及び規模」欄は、改築の場合にあっては改築に係る部分について、増築の場合にあっては増築に係る部分について記載すること。

平成〇〇年〇月〇日

徳島県知事 殿

届出者 住所 徳島市〇〇町〇〇番地
氏名 株式会社徳島〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第32条第2項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

建築物の名称	徳島△△事務所 新築工事	
建築物の所在地	徳島市△△町△△番地	
工事着手予定年月日	平成〇〇年〇月〇日	
工事完了予定年月日	平成〇〇年〇月〇日	
変更しようとする事項	変更前	延床面積 2,300㎡
	変更後	延床面積 2,500㎡
変更の理由	設計の見直しにより、延床面積が増加した。	
本届出の内容の公表に関する同意	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	

備考

- 届出者の氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 「本届出の内容の公表に関する同意」欄は、該当する□にレ印を記入すること。

工事完了届出書

平成〇〇年〇月〇日

徳島県知事 殿

届出者 住所 徳島市〇〇町〇〇番地
 氏名 株式会社徳島〇〇
 代表取締役 〇〇 〇〇 印

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第32条第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

建築物の名称		徳島△△事務所 新築工事	
建築物の所在地		徳島市△△町△△番地	
工事完了年月日		平成〇〇年〇月〇日	
連	担当部署	名称	株式会社徳島〇〇設計事務所
		所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 徳島市××町××番地
先	担当者名	〇〇 〇〇	
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
	ファクシミリ番号	〇〇〇-〇〇〇-××××	
	電子メールアドレス	×××@△△△.jp	
本届出の内容の公表に関する同意		<input checked="" type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	

備考

- 届出者の氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 「本届出の内容の公表に関する同意」欄は、該当する口にレ印を記入すること。

様式第7号（第21条関係）

選任届出書

平成〇〇年〇月〇日

徳島県知事 殿

届出者 住 氏 所名 徳島市〇〇町〇〇番地
株式会社徳島〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第38条第1項（第3項）の規定により、次のとおり届け出ます。

自動車の主な管理場所		徳島市〇〇町△△番地 株式会社徳島〇〇 徳島事業所	
エコドライブ推進員の 役職及び氏名	役職	氏名	
	徳島事業所長	〇〇 〇〇	
管理する自動車	自動車（原動機付 自転車を除く。）	100 台	
	原動機付自転車	台	
エコドライブに係る 研修の実施		年4回、従業員に対する「エコドライブ」講習会を実施 ※講習会の開催など、従業員への研修の実施状況を記載	
上記以外の温室効果ガスの 排出の抑制等に資する取組		毎週〇曜日は「ノーマイカーデー」を設定 電気自動車〇台導入	
連絡先	担当部署	名称	株式会社徳島〇〇 徳島事業所
		所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 徳島市〇〇町△△番地
	担当者名	〇〇 〇〇	
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	ファクシミリ番号	〇〇〇-〇〇〇〇-××××	
電子メールアドレス	×××@△△△.jp		
本届出の内容の公表に関する同意		<input checked="" type="checkbox"/> 同意する	<input type="checkbox"/> 同意しない

備考

- 届出者の氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 「エコドライブ推進員の役職及び氏名」欄は、徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第38条第1項又は第3項の規定により選任した者を1人以上記載すること。
- 「管理する自動車」欄は、事業の用に供する自動車（使用の本拠の位置を県内に登録しているもの又は県内の市町村の交付する標識を付しているものであって、専ら自己の使用のために保有するものに限り。）の数を記載すること。
- 「エコドライブに係る研修の実施」欄は、徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第38条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定により実施する従業員に対する研修の実施状況を記載すること。
- 「本届出の内容の公表に関する同意」欄は、該当する□にレ印を記入すること。